

標準仕様書（案） - 機能・帳票要件 -

No. #	ツリー構成		標準仕様文案	要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2			
1	共通	検索	以下の項目で検索できること 【検索項目】 個人番号、基礎年金番号、年金証書番号、氏名（漢字・カナ）、旧氏・通称、生年月日（西暦・和暦いずれの検索も可）、性別、住民種別（外国人、住民記録登録内・外）、住民記録（現存・削除）、宛名番号、住民番号、住所・地番（もしくは住所（地番含む））	必須	・個人番号など住民記録システムから取得する情報は国民年金システムにて保持せず、参照のみとする。但し、住民記録システム等との連携に必要な項目（宛名番号等）については保持とする。
2	共通	検索	以下の項目で検索できること 【検索項目】 世帯番号、電話番号、方書、行政区、受給年金番号、旧年金番号（直近の基礎年金番号（基礎年金番号の統合前の番号も含む））、旧自治体名（転入前の直近に限る）、併記名、メモ、特記事項	オプション	
3	共通	検索	氏名（漢字・カナ）、生年月日での検索の際、住民記録システム標準仕様書に準拠した清音化検索、およびあいまい検索ができること	必須	
4	共通	検索	検索文字から、異体字や正字も包含した検索ができること。 例：検索文字の例 「辺」で検索時は「邊」、「辺」、「邊」、「邊」等、 「浜」で検索時は「濱」、「頻」、「濱」、「濱」等、 「藤」で検索時は「藤」、「籐」、「籐」等が検索対象文字となる。	オプション	
5	共通	検索	複合検索ができること ※氏名かつ生年月日など	必須	
6	共通	検索	過去に検索した条件を保持し、左記を利用した検索ができること。なお、検索条件はログインした職員ごとに保持できること	必須	
7	共通	検索	過去に検索した結果を保持し、左記を利用した検索ができること	オプション	
8	共通	照会・編集	被保険者のその他記録を検索、登録・修正・削除・照会できること 【管理項目】 特記事項、職権適用区分、第3号被保険者特例措置該当日、旧年金番号、電話番号1、電話番号2 等 ※旧年金番号、電話番号は直近のみの管理とする	オプション	
9	共通	照会・編集	被保険者の住民記録システム上の現世帯構成員が照会可能であり、世帯構成員一覧と世帯構成員個人に係る情報を相互に参照できること	必須	
10	共通	照会・編集	被保険者、およびその配偶者の他公的年金記録を照会できること	実装不可	
11	共通	照会・編集	被保険者の世帯内の国民健康保険加入状況を参照できること ※住民記録システムから国民健康保険情報を取得できること	オプション	
12	共通	照会・編集	第2号被保険者の資格照会ができること	実装不可	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
13	共通	照会・編集	国内協力者情報を登録・修正・削除・照会できること		必須	
14	共通	照会・編集	老齢基礎年金の基準額（現年度の老齢基礎年金額）を登録・修正・削除・照会できること		実装不可	・受給額の試算を現年度の老齢基礎年金額ベースで計算するため
15	共通	照会・編集	国民年金法（旧法・新法）による受給金額試算ができること		実装不可	
16	共通	照会・編集	指定した年金生活者支援給付金認定請求履歴および、試算額を表示できること		オプション	
17	共通	照会・編集	受給金額計算用の各種単価情報を登録・修正・削除・照会できること ※基礎単価、付加単価、加算単価、物価スライド（旧法に基づく受給額資産の場合のみ利用）		実装不可	
18	共通	チェック	入力した新規年金情報が、既に登録されている基礎年金番号だった場合のエラーチェックができること		必須	
19	共通	チェック	入力した新規年金証書番号が、既に登録されている年金証書番号だった場合のエラーチェックができること		オプション	
20	共通	チェック	入力した資格異動内容が年齢要件及び他の資格情報の期間と妥当かどうかの資格関連チェックができること		オプション	
21	共通	チェック	過年度の免除等申請時に申請日から判断して、いつまでの申請が可能か、免除等申請期限のチェックができること		オプション	
22	共通	チェック	被保険者の生年月日と資格期間の整合性チェックができること		オプション	
23	共通	被保険者・受給者情報管理	被保険者について、各事務にて定義された管理項目、および事務レベル2「連携」にて定義された他システムからの連携項目を照会できること		必須	
24	共通	被保険者・受給者情報管理	住民記録システムから連携された外国人氏名に対し、フリガナを登録・修正・削除・照会できること		オプション	・外国人の氏名フリガナについては住民記録システム上で必須管理項目ではないため実装
25	共通	被保険者・受給者情報管理	個人住民税システムから連携された扶養情報に基づき、16歳以上19歳未満の扶養親族数を算出し、確認できること		オプション	・16歳以上19歳未満の扶養親族数は個人住民税システムで管理していないため実装
26	共通	被保険者・受給者情報管理	住民記録システムに登録されていない被保険者の氏名・住所等を登録・修正・削除・照会できること		必須	
27	共通	被保険者・受給者情報管理	被保険者の納付記録情報を登録・修正・削除・照会できること		実装不可	
28	共通	被保険者・受給者情報管理	第2号被保険者喪失期間中（厚生年金等）の、資格・期間の登録・修正・削除・照会ができること ※加入していた厚生年金・共済情報（金制度名称／記号番号、取得年月日、喪失年月日、加入月数、金額、事業所名）		実装不可	
29	共通	被保険者・受給者情報管理	住民からの相談内容について、登録（記録）・修正・削除・保持・照会ができること		オプション	・メモ機能での代替も可のためオプションとする

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
30	共通	被保険者・受給者情報管理	被保険者の各種メモ情報（備考・特記事項等）の登録・修正・削除・照会ができること		必須	
31	共通	被保険者・受給者情報管理	メモで使用するキーワード・サブキーワードの登録・修正・削除を行えること ※システムに予め設定したキーワード、およびそのキーワードに紐づくサブキーワードを活用して、相談に係るメモを分類、管理することを想定		オプション	
32	共通	被保険者・受給者情報管理	宛名番号に誤りが判明した場合に、宛名番号に紐づく基礎年金番号ならびに被保険者情報を正しい宛名番号に移管できること		必須	
33	共通	被保険者・受給者情報管理	基礎年金番号訂正の異動を行うことができること		必須	
34	共通	被保険者・受給者情報管理	基礎年金番号訂正を行う前の番号が自動的にメモ情報に登録できること		オプション	
35	共通	被保険者・受給者情報管理	基礎年金番号の誤登録が判明した場合に、当該基礎年金番号に関わる被保険者情報を削除できること ※操作ログや履歴などは削除しない		オプション	
36	共通	被保険者・受給者情報管理	個人番号参照権限の設定により、所属または職員単位で個人番号の表示を制限できること		オプション	・参照権限は、管理者権限を有するユーザによって設定される
37	共通	被保険者・受給者情報管理	個人番号参照権限がある場合、ユーザ自身が個人番号の表示・非表示を切り替えることができること		オプション	・参照権限は、管理者権限を有するユーザによって設定される
38	共通	被保険者・受給者情報管理	個人番号変更ができること		実装不可	
39	共通	被保険者・受給者情報管理	転入により当該自治体に所得情報がない被保険者の所得情報を登録・修正・削除・照会ができること		実装不可	
40	共通	被保険者・受給者情報管理	年金生活者支援給付金に係る参考情報として判定する、事務区分毎の所得限度額の登録・修正・削除・照会ができること ※日本年金機構に対する所得情報提供の所得について、年金生活者支援給付金の限度内であるかを自治体内で判定することを目的に、各給付金の所得限度額と扶養親族数による加算額、老人扶養数による加算額、特定扶養数による加算額の単価を管理		オプション	
41	共通	被保険者・受給者情報管理	老齢福祉年金に係る参考情報として判定する、年金種別毎の所得限度額の登録・修正・削除・照会ができること		実装不可	
42	共通	被保険者・受給者情報管理	老齢福祉年金に係る参考情報として判定する、障害・扶養関係の控除額の登録・修正・削除・照会ができること		実装不可	
43	共通	被保険者・受給者情報管理	住民情報を照会した際、対象者がDV支援措置対象者、もしくはその世帯構成員であった場合、アラートが表示されること		必須	
44	共通	被保険者・受給者情報管理	DV等支援措置対象者について、資格異動や給付、所得情報提供等における一括処理の対象から除外できること		オプション	
45	共通	被保険者・受給者情報管理	DV等支援措置対象者について、画面や帳票上における住所の表示・非表示を選択できること		オプション	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
46	共通	EUC	プログラムの操作を行うことなく、抽出条件は各事務にて対象とする一覧に関する管理項目を対象とし、任意のデータ抽出ができること		必須	
47	共通	EUC	抽出する際は一般的な演算子（and/or、＝、≠、＞、＜、≥、≤、部分一致、前方一致、後方一致等）に対応していること		必須	
48	共通	EUC	表示（出力）項目は各事務にて対象となる一覧に関する管理項目、および住民記録情報等の関連する項目を対象とし、上記のすべての項目の中から任意に指定できること		必須	
49	共通	EUC	コード項目は、日本語名称の他にコード値も表示できること		必須	
50	共通	EUC	外字は文字情報基盤に基づいて正しく表示できること		必須	
51	共通	EUC	任意に抽出したデータは表計算ソフトなどでも扱えるテキスト、CSV形式等で保存できること		オプション	
52	共通	EUC	定期的に使用する該当一覧などの抽出条件や表示項目、表示順を保存し再利用できること。また、保存したパターンを他のユーザと共有できること		オプション	
53	共通	EUC	免除等申請情報を一般分・学生分に分けて、一覧で確認できること		オプション	
54	共通	EUC	被保険者・受給者に係る情報を一覧で確認できること		オプション	
55	共通	EUC	未納者への免除・納付猶予勧奨に係る情報を一覧で確認できること		オプション	・日本年金機構から提供される未納者情報を取り込み、何らかの免除に該当する者を市で特定して免除勧奨を実施する際に利用する
56	共通	EUC	登録されているメモに係るキーワード、およびサブキーワードを一覧で確認できること		オプション	
57	共通	EUC	キーワード、もしくはサブキーワードで抽出を行い、メモの内容を一覧で確認できること		オプション	
58	共通	EUC	EUC操作権限の設定により、所属または職員単位でEUC操作を制限できること		必須	・操作権限は、管理者権限を有するユーザによって設定される
59	共通	帳票作成	帳票出力の際、出力される帳票をプレビューにて確認できること		必須	
60	共通	帳票作成	帳票出力の際、プレビューせずに直接出力ができること		オプション	
61	共通	帳票作成	外部帳票の印刷時、印字領域に印字しきれない文字や、未登録外字が存在した場合、印字文字超過一覧や外字未登録一覧を出力できること		オプション	
62	共通	帳票作成	外部帳票の印刷時、印字領域に印字しきれない文字や、未登録外字が存在した場合、その旨の通知を出せること		オプション	
63	共通	帳票作成	出力した帳票をイメージ（PDF等）で保存できること		必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
64	共通	帳票作成	帳票の発行履歴を修正・削除・照会できること ※帳票のプレビュー表示では発行履歴は作成せず、紙やデータで出力した場合のみ作成すること ※発行履歴の管理対象として、外部帳票のみとする		オプション	
65	共通	帳票作成	以下の帳票について、白紙を出力できること 国民年金被保険者関係届書（申出書） / 被保険者資格関係記録訂正・追加・取消報告書（申出書） / 国民年金保険料免除・納付猶予申請書 / 国民年金免除・納付猶予取消申請書 / 国民年金保険料追納申込書 / 国民年金保険料学生納付特例申請書 / 国民年金保険料学生納付特例不該当届 / 国民年金保険料追納申込書 / 免除期間納付申出書 / 免除期間納付申出期間訂正申出書		オプション	
66	共通	帳票作成	複数の事務で利用される下記の情報を一覧で確認できること 宛名カード用のデータ、年齢到達者一覧、異動結果一覧表、印字文字超過一覧、外字未登録一覧 等		オプション	・宛名カードについては、被保険者等に個別文書の発送や、申請書や届書の郵送依頼があった際に出力
67	共通	連携	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムの住民情報について、リアルタイムで取得できること 【連携項目】 個人番号宛名番号、生年月日、氏名（漢字・カナ）、性別、郵便番号、住所、国籍、外国人通称名、個人票/世帯票、旧氏・通称、世帯番号、支援対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、留意事項・備考、メモ		オプション	・取得した情報は国民年金システムにて保持（格納）はしない ・連携は主に宛名番号で突合する想定
68	共通	連携	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムの住民情報について、リアルタイムで取得できること 【連携項目】 電話番号、本籍・筆頭者		オプション	・取得した情報は国民年金システムにて保持（格納）はしない ・連携は主に宛名番号で突合する想定
69	共通	連携	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムの住民情報について、国民年金システムにて保持できること 【管理項目】 個人番号、宛名番号、生年月日、氏名（漢字・カナ）、性別、郵便番号、住所、国籍、外国人通称名、個人票/世帯票、旧氏・通称、世帯番号、支援対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、留意事項・備考、メモ、電話番号、本籍・筆頭者		オプション	・他システム連携は原則リアルタイム連携だが、処理速度やシステム負荷の観点、あるいは、各市区町村における移行完了までの過渡期の運用を考慮し、国民年金システム上で保持することも可能とする
70	共通	連携	住民記録システム異動情報から、被保険者の配偶者、世帯主情報を取得できること。なお、遡及免除申請などの対応を考慮し、申請期間に応じて審査対象となる（元）配偶者や（元）世帯主を必要に応じて特定できること		必須	・取得した情報は国民年金システムにて保持（格納）はしない
71	共通	連携	住民記録システムの異動に係る情報を一覧で確認できること		オプション	
72	共通	連携	個人住民税システムとの連携を行い、個人住民税システムの課税情報について、リアルタイムで取得できること 【連携項目】 宛名番号、課税情報、所得情報、扶養情報		必須	・取得した情報は国民年金システムにて保持（格納）はしない ・連携は主に宛名番号で突合する想定
73	共通	連携	個人住民税システムとの連携を行い、個人住民税システムの課税情報について、国民年金システムにて保持できること 【管理項目】 宛名番号、課税情報、所得情報、扶養情報		オプション	・他システム連携は原則リアルタイム連携だが、処理速度やシステム負荷の観点、あるいは、各市区町村における移行完了までの過渡期の運用を考慮し、国民年金システム上で保持することも可能とする

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
74	共通	連携	対象者の課税情報を一覧で確認できること		オプション	
75	共通	連携	免除にて生活保護システムとの連携を行い、生活保護システムの生活保護情報について、リアルタイムで取得できること 【連携項目】 宛名番号、扶助の種類、開始日・廃止日		オプション	・取得した情報は国民年金システムにて保持（格納）はしない ・連携は主に宛名番号で突合する想定
76	共通	連携	免除にて生活保護システムとの連携を行い、生活保護システムの生活保護情報について、国民年金システムにて保持できること 【管理項目】 宛名番号、扶助の種類、開始日・廃止日		オプション	・他システム連携は原則リアルタイム連携だが、処理速度やシステム負荷の観点、あるいは、各市区町村における移行完了までの過渡期の運用を考慮し、国民年金システム上で保持することも可能とする
77	共通	連携	住民記録システムとの連携を行い、最新の資格履歴に関する資格異動情報について、提供できること 【連携項目】 宛名番号、基礎年金番号、被保険者種別（強制又は任意）、取得日、喪失日、被保険者の種別変更があった年月日		必須	
78	共通	連携	国民健康保険システムとの連携を行い、最新の資格履歴に関する資格異動情報について、提供できること 【連携項目】 宛名番号、基礎年金番号、資格有無区分、他公的年金加入喪失記録、年金現況区分、被保険者種別（強制又は任意）、取得日、喪失日		オプション	
79	共通	連携	連携用データの取込時、もしくは連携用データの作成時にエラーが発生した場合、エラー内容が確認できること。また、エラー対応後、取込や作成等の再処理ができること		オプション	
80	共通	システム管理	年金生活者支援給付金に係る参考情報として判定する、障害・遺族の扶養関係の控除額の登録・修正・削除・照会ができること ※障害者控除額、特別障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額の単価を管理できること		オプション	・所得情報提供（年金生活者支援給付金）の所得計算時に利用
81	共通	システム管理	報告書、通知書等の出力時に印字する、首長名や首長肩書の登録・修正・削除・照会ができること。なお、有効期間を設定し、指定日での切替が可能であること		必須	
82	共通	システム管理	マスタ管理機能として、首長などに職務代理が設定された場合、その期間、職務代理人情報を即時に報告書や通知書等における首長名、首長肩書へ反映できること。なお、有効期間を設定し、指定日での切替が可能であること		必須	
83	共通	システム管理	マスタ管理機能として、通知書等の出力において、印字する刷り込み公印は帳票毎・行政区毎に公印の種類及び印影を登録・修正・削除・照会できること。また帳票に刷り込みができること ※通知書等の帳票単位に管理できること ※出力有無も管理できること		オプション	
84	共通	システム管理	操作履歴が保持できること【いつ、どこで、誰が、誰を（何を）、どうした 等】		必須	
85	共通	システム管理	保持した操作履歴を照会できること		必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
86	共通	システム管理	各申請ごとに受付番号を付番、修正、削除できること ※付番は自動・手動による付番のどちらでも可とする		オプション	
87	共通	システム管理	受付番号を年度ごとに管理し、年度切替ができること		オプション	
88	共通	システム管理	権限の設定により、所属または職員単位で使用できる機能を制限できること		必須	
89	共通	システム管理	行政区において、各区役所職員が情報の照会、編集が可能な対象住民を、自区住民に制限できること ※ただし区間異動がある場合、異動前後の行政区における住民情報へアクセスする必要があるため、制限は機能ごとに設定できること（例：登録、編集機能は自区住民のみ可、照会機能は他区住民も含めて可 等）		オプション	
90	共通	システム管理	相談内容管理において、所属または職員、相談方法等を設定、変更できること		オプション	
91	共通	システム管理	申請・届出の日付について、画面の初期表示にシステム日付を表示できること。任意の日付に変更可能とする		オプション	
92	共通	システム管理	ユーザー定義文字（外字）を利用できること ※文字セット、文字コード、文字符号化方式の文字の扱いは、住民記録システム標準仕様書と同様とする ※利用とは、画面、帳票、E U C等の全てを含む		必須	
93	資格異動	資格取得	資格取得に係る受付処理簿を作成できること		必須	
94	資格異動	資格取得	新規取得に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格取得の年月日、種別及びその理由、受付年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所		必須	
95	資格異動	資格取得	新規取得に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
96	資格異動	資格取得	再取得に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格取得の年月日、種別及びその理由、受付年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所		必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
97	資格異動	資格取得	再取得に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
98	資格異動	資格取得	任意加入に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格取得の年月日、種別及びその理由、国内協力者、受付年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所		必須	
99	資格異動	資格取得	任意加入に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
100	資格異動	資格取得	資格取得に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格取得の年月日、種別及びその理由、国内協力者、受付年月日、電子媒体収録有無		必須	
101	資格異動	資格取得	資格取得に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
102	資格異動	資格取得	資格取得の申請者に対し、基礎年金番号の仮付番ができること		オプション	
103	資格異動	資格取得	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること		必須	
104	資格異動	資格取得	行政区別に異動報告書を作成できること		オプション	
105	資格異動	資格取得	国民年金被保険者関係届書（申出書）を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照		必須	
106	資格異動	資格取得	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること		オプション	
107	資格異動	種別変更	種別変更に係る受付処理簿を作成できること		必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
108	資格異動	種別変更	被保険者の資格に係る種別変更（第3号→第1号の変更等）の登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、被保険者の種別の変更があった年月日、種別及びその理由、受付年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所		必須	
109	資格異動	種別変更	被保険者の資格に係る種別変更（第3号→第1号の変更等）の登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
110	資格異動	種別変更	種別変更に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、被保険者の種別の変更があった年月日、種別及びその理由、受付年月日、電子媒体収録有無		必須	
111	資格異動	種別変更	種別変更に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
112	資格異動	種別変更	異動報告の可否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること		必須	
113	資格異動	種別変更	行政区別に異動報告書を作成できること		オプション	
114	資格異動	種別変更	国民年金被保険者関係届書（申出書）を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照		必須	
115	資格異動	種別変更	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること		オプション	
116	資格異動	資格喪失（死亡）	資格喪失（死亡）に係る受付処理簿を作成できること		必須	
117	資格異動	資格喪失（死亡）	資格喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失年月日（死亡日の翌日）、理由、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所、死亡した年月日		必須	

No. #	ツリー構成			要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案		
118	資格異動	資格喪失（死亡）	<p>該当者に対し、一括で喪失に係る異動を行えること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失年月日（死亡日の翌日）、理由</p> <p>※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所、死亡した年月日</p>	オプション	
119	資格異動	資格喪失（死亡）	<p>資格喪失（死亡）に係る履歴の修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失年月日（死亡日の翌日）、電子媒体収録有無、理由</p>	必須	
120	資格異動	資格喪失（死亡）	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること	必須	
121	資格異動	資格喪失（死亡）	行政区別に異動報告書を作成できること	オプション	
122	資格異動	資格喪失（死亡）	<p>喪失情報に基づいて、免除・納付猶予、学生納付特例、付加情報の終了期間が自動的に変更できること</p> <p>終了期間：資格喪失日の属する月の前月</p>	オプション	
123	資格異動	資格喪失（死亡）	住民記録システムの異動情報、死亡者情報、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること	オプション	
124	資格異動	資格喪失（海外転出）	資格喪失（海外転出）に係る受付処理簿を作成できること	必須	
125	資格異動	資格喪失（海外転出）	<p>喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、受付年月日、転出先（国名等）、電子媒体収録有無</p> <p>※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所、転出予定日</p>	必須	
126	資格異動	資格喪失（海外転出）	<p>該当者に対し、一括で喪失に係る異動を行えること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、受付年月日、転出先（国名等）</p> <p>※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所、転出予定日</p>	オプション	
127	資格異動	資格喪失（海外転出）	<p>資格喪失（海外転出）に係る履歴の修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、受付年月日、転出先（国名等）、電子媒体収録有無</p>	必須	
128	資格異動	資格喪失（海外転出）	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること	必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
129	資格異動	資格喪失（海外転出）	行政区別に異動報告書を作成できること		オプション	
130	資格異動	資格喪失（海外転出）	喪失情報に基づいて、免除・納付猶予、学生納付特例、付加情報の終了期間が自動的に変更できること 終了期間：資格喪失日の属する月の前月		オプション	
131	資格異動	資格喪失（海外転出）	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること		オプション	
132	資格異動	資格喪失（60歳到達）	資格喪失（60歳到達）に係る受付処理簿を作成できること		必須	
133	資格異動	資格喪失（60歳到達）	喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所		必須	
134	資格異動	資格喪失（60歳到達）	指定期間内に期間満了する該当者に対し、一括で満了喪失処理ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所		オプション	
135	資格異動	資格喪失（60歳到達）	資格喪失（60歳到達）に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、電子媒体収録有無		必須	
136	資格異動	資格喪失（60歳到達）	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること		必須	
137	資格異動	資格喪失（60歳到達）	行政区別に異動報告書を作成できること		オプション	
138	資格異動	資格喪失（60歳到達）	期間満了処理の被保険者のうち、任意加入の予定加入者について高齢任意加入の登録・修正・削除・照会ができること		オプション	
139	資格異動	資格喪失（60歳到達）	高齢任意加入者について予定喪失処理を行えること		オプション	
140	資格異動	資格喪失（60歳到達）	喪失情報に基づいて、免除・納付猶予、学生納付特例、付加情報の終了期間が自動的に変更できること 終了期間：資格喪失日の属する月の前月		オプション	
141	資格異動	資格喪失（60歳到達）	期間満了およびその予定者（60・65・70歳到達）情報、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること		オプション	

No. #	ツリー構成			要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案		
142	資格異動	資格喪失（その他）	資格喪失（その他）に係る受付処理簿を作成できること	必須	
143	資格異動	資格喪失（その他）	喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、受付年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所	必須	
144	資格異動	資格喪失（その他）	喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	オプション	
145	資格異動	資格喪失（その他）	第1号→第3号への種別変更に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、受付年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所	必須	
146	資格異動	資格喪失（その他）	第1号→第3号への種別変更に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	オプション	
147	資格異動	資格喪失（その他）	被保険者のうち、65歳以上加入者の予定喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、受付年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所	必須	
148	資格異動	資格喪失（その他）	被保険者のうち、65歳以上加入者の予定喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	オプション	
149	資格異動	資格喪失（その他）	資格喪失（その他）に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、受付年月日、電子媒体収録有無	必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
150	資格異動	資格喪失（その他）	資格喪失（その他）に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
151	資格異動	資格喪失（その他）	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること		必須	
152	資格異動	資格喪失（その他）	行政区別に異動報告書を作成できること		オプション	
153	資格異動	資格喪失（その他）	国民年金被保険者関係届書（申出書）を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照		必須	
154	資格異動	資格喪失（その他）	喪失情報に基づいて、免除・納付猶予、学生納付特例、付加情報の終了期間が自動的に変更できること 終了期間：資格喪失日の属する月の前月		オプション	
155	資格異動	資格喪失（その他）	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること		オプション	
156	資格異動	国内転入	国内転入に係る受付処理簿を作成できること		必須	
157	資格異動	国内転入	転入に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、転入年月日、転入前住所、転入後の現住所		必須	
158	資格異動	国内転入	転入に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 異動の種類（市外異動 / 区間異動 / 区内異動）		オプション	
159	資格異動	国内転入	転入に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、電子媒体収録有無		必須	
160	資格異動	国内転入	再転入で新規の宛名番号が作成された際に、旧宛名番号の年金情報を新しい宛名番号に紐づけ、移管有無を選択できること ※履歴情報として旧宛名番号は保持できること		必須	
161	資格異動	国内転入	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること		必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
162	資格異動	国内転入	行政区別に異動報告書を作成できること		オプション	
163	資格異動	国内転入	転入者の中で国民健康保険加入の形跡がある年金未加入者情報、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、それぞれ一覧で確認できること		オプション	
164	資格異動	国内転出	国内転出に係る受付処理簿を作成できること		必須	
165	資格異動	国内転出	転出に係る異動の登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、転出先住所、転出年月日		必須	
166	資格異動	国内転出	転出に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、電子媒体収録有無		必須	
167	資格異動	国内転出	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること		必須	
168	資格異動	国内転出	行政区別に異動報告書を作成できること		オプション	
169	資格異動	国内転出	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること		オプション	
170	資格異動	氏名・性別・生年月日・住所変更	氏名・性別・生年月日・住所の変更に係る受付処理簿を作成できること		必須	
171	資格異動	氏名・性別・生年月日・住所変更	氏名変更に係る修正・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、変更前氏名（漢字・カナ）、変更後氏名（漢字・カナ）、受付年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、性別、生年月日、住所		オプション	・「年金機構側で保持する情報が変更前の状態となっており、住記システムの変更が反映されていないことが判明」した場合や、「年金機構への報告管理を行う」ケースを想定して、国民年金システム上の管理機能として用意
172	資格異動	氏名・性別・生年月日・住所変更	性別変更に係る修正・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、変更前性別、変更後性別、受付年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、生年月日、住所		オプション	同上

No. #	ツリー構成			要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案		
173	資格異動	氏名・性別・生年月日・住所変更	生年月日変更に係る修正・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、変更前生年月日、変更後生年月日、受付年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、住所	オプション	同上
174	資格異動	氏名・性別・生年月日・住所変更	住所変更に係る修正・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、変更前住所、変更後住所、受付年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日	オプション	同上
175	資格異動	氏名・性別・生年月日・住所変更	氏名・性別・生年月日・住所の変更に係る履歴の修正・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、変更前氏名（漢字・カナ）、変更後氏名（漢字・カナ）、変更前性別、変更後性別、変更前生年月日、変更後生年月日、変更前住所、変更後住所、受付年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所	オプション	
176	資格異動	氏名・性別・生年月日・住所変更	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること	必須	
177	資格異動	氏名・性別・生年月日・住所変更	行政区別に異動報告書を作成できること	オプション	
178	資格異動	氏名・性別・生年月日・住所変更	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること	オプション	
179	資格異動	追加・訂正	追加・訂正に係る受付処理簿を作成できること	必須	
180	資格異動	追加・訂正	資格取得、喪失に係る修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書種類・番号、資格取得年月日・種別及びその理由、資格喪失年月日・種別およびその理由、喪失予定に対する取得年月日、喪失予定年月日、受付年月日 ※訂正前の以下項目については、国民年金システムの履歴から照会できること 資格取得年月日・種別及びその理由、資格喪失年月日・種別及びその理由 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、変更前性別、変更後性別、変更前生年月日、変更後生年月日、住所	必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
181	資格異動	追加・訂正	資格取得、喪失に係る修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
182	資格異動	追加・訂正	資格異動における履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書種類・番号、資格取得年月日・種別及びその理由、資格喪失年月日・種別およびその理由、喪失予定に対する取得年月日、喪失予定年月日、受付年月日		必須	
183	資格異動	追加・訂正	追加・訂正に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
184	資格異動	追加・訂正	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること		必須	
185	資格異動	追加・訂正	行政区別に異動報告書を作成できること		オプション	
186	資格異動	追加・訂正	被保険者資格関係記録訂正・追加・取消報告書（報告書）を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照		必須	・法令上必須の帳票のため、必須とする
187	資格異動	追加・訂正	指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること		オプション	
188	資格異動	不在	不在に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日 <不在の場合> 住民票消除年月日（該当年月日）、住民票消除理由 <不在判明の場合> 判明住所、住所変更年月日、住所判明年月日、変更後氏名および変更後年月日（氏名変更を伴う場合）		必須	
189	資格異動	不在	不在に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
190	資格異動	不在	不在に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、電子媒体収録有無		必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
191	資格異動	不在	不在に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
192	資格異動	不在	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること		必須	
193	資格異動	不在	行政区別に異動報告書を作成できること		オプション	
194	資格異動	不在	居所未登録者報告書を出力できること		オプション	
195	資格異動	不在	居所未登録者住所判明報告書を出力できること		オプション	
196	資格異動	不在	不在、不現住、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動情報、被保険者情報について、一覧で確認できること		オプション	
197	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	被保険者、配偶者、世帯主の免除・納付猶予申請に必要な所得情報を個人住民税システムより取得できること		オプション	・窓口における相談時に利用するケースを想定
198	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	所得情報について、未申告・無申告の判断を行い、それを確認できること ※未申告・無申告の基準 ・未申告：個人住民税システムの課税情報がなく、1月1日に自市町村内に住民票が存在している。（他市町村課税者を除く） ・無申告：個人住民税システムの課税情報がなく、1月1日に自市町村内に住民票が存在しており、他住民の扶養に入っている。（他市町村課税者を除く）		必須	
199	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	免除・納付猶予に係る受付処理簿を作成できること		必須	
200	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること 【管理項目】 基礎年金番号、申請期間、届書種類、特例認定区分、受付年月日、処分年月日、処分結果（承認・却下）、免除区分（種別）、免除等の始期・終期 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所、世帯主の氏名・生年月日、配偶者の氏名・生年月日、配偶者の個人番号 ※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 前年の所得額、扶養親族等の有無及び数、同一生計配偶者等の有無及び数、控除対象扶養親族の有無及び数、特定扶養親族の有無及び数、障害者扶養親族数、本人障害区分、本人寡婦区分、本人ひとり親区分、本人勤労学生区分、純損失及び雑損失、各控除額		必須	
201	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
202	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	<p>過年度分の免除・納付猶予申請を受付できること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、申請期間、届書種類、特例認定区分、受付年月日、処分年月日、処分結果（承認・却下）、免除区分（種別）、免除等の始期・終期</p> <p>※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所、世帯主の氏名・生年月日、配偶者の氏名・生年月日、配偶者の個人番号</p> <p>※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 前年の所得額、扶養親族等の有無及び数、同一生計配偶者等の有無及び数、控除対象扶養親族の有無及び数、特定扶養親族の有無及び数、障害者扶養親族数、本人障害区分、本人寡婦区分、本人ひとり親区分、本人勤労学生区分、純損失及び雑損失、各控除額</p>		必須	
203	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	<p>過年度分の免除・納付猶予申請を受付できること</p> <p>【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日</p>		オプション	
204	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	<p>免除・納付猶予に係る履歴の修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、申請期間、届書種類、特例認定区分、受付年月日、処分年月日、処分結果（承認・却下）、免除区分（種別）、免除等の始期・終期</p>		必須	
205	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	<p>免除・納付猶予に係る履歴の修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日</p>		オプション	
206	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	<p>免除・納付猶予の審査結果、および被保険者、配偶者、世帯主それぞれの審査結果（政令で定める額）を確認できること</p>		必須	
204	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	<p>日本年金機構への報告要否に従い、報告書の作成有無を選択できること</p>		必須	
207	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	<p>行政区別に報告書を作成できること</p>		オプション	
208	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	<p>以下の帳票を出力できること 国民年金保険料免除・納付猶予申請書/ 国民年金保険料免除・納付猶予申請（市町村確認書）</p> <p>※印字項目については、帳票詳細要件を参照</p>		必須	
209	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	<p>以下の帳票を出力できること 国民年金保険料免除・納付猶予取消申請書/国民年金保険料追納申込書</p>		オプション	
210	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	<p>登録された免除・納付猶予について、年度ごと、受付区分ごとに検索できること</p>		オプション	・受付処理簿の管理項目に対しオンライン画面上で検索する際に利用する
211	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	<p>前年度免除・納付猶予承認者/免除申請者連名簿/国民年金保険料免除承認・却下処理簿を作成できること</p>		実装不可	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
212	免除	免除・納付猶予申請書受理・審査	免除・納付猶予申請者、16歳以上19歳未満の扶養親族数、指定された条件で抽出された免除・納付猶予申請者、報告を必要としない異動に係る情報に係る一覧を確認できること		オプション	
213	免除	学生納付特例申請書受理・審査	学生納付特例申請に必要な所得情報を個人住民税システムより取得できること		必須	・窓口における相談時に利用するケースを想定
214	免除	学生納付特例申請書受理・審査	<p>所得情報について、未申告・無申告の判断を行い、それを確認できること</p> <p>※未申告・無申告の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未申告：住民税システムの課税情報がなく、1月1日に自市町村内に住民票が存在している。（他市町村課税者を除く） ・無申告：住民税システムの課税情報がなく、1月1日に自市町村内に住民票が存在しており、他住民の扶養に入っている。（他市町村課税者を除く） 		必須	
215	免除	学生納付特例申請書受理・審査	学生納付特例申請書受付処理簿を作成できること		必須	
216	免除	学生納付特例申請書受理・審査	<p>学生納付特例申請に係る登録・修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、申請期間、在学予定期間（入学年月、卒業予定年月）、届書種類、受付年月日、処分年月日、処分結果（承認・却下）、免除等の始期・終期</p> <p>※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所</p> <p>※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 前年の所得額、扶養親族等の有無及び数、同一生計配偶者等の有無及び数、控除対象扶養親族の有無及び数、特定扶養親族の有無及び数、障害者扶養親族数、本人障害区分、本人寡婦区分、本人ひとり親区分、本人勤労学生区分、純損失及び雑損失、各控除額</p>		必須	
217	免除	学生納付特例申請書受理・審査	<p>学生納付特例申請に係る登録・修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日</p>		オプション	
218	免除	学生納付特例申請書受理・審査	<p>過年度分の学生納付特例申請を受付できること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、申請期間、届書種類、受付年月日、処分年月日、処分結果（承認・却下）、免除等の始期・終期</p> <p>※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所</p> <p>※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 前年の所得額、扶養親族等の有無及び数、同一生計配偶者等の有無及び数、控除対象扶養親族の有無及び数、特定扶養親族の有無及び数、障害者扶養親族数、本人障害区分、本人寡婦区分、本人ひとり親区分、本人勤労学生区分、純損失及び雑損失、各控除額</p>		必須	
219	免除	学生納付特例申請書受理・審査	<p>過年度分の学生納付特例申請を受付できること</p> <p>【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日</p>		オプション	

No. #	ツリー構成			要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案		
220	免除	学生納付特例申請書受理・審査	学生納付特例に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、申請期間、届書種類、受付年月日、処分年月日、処分結果（承認・却下）、免除等の始期・終期	必須	
221	免除	学生納付特例申請書受理・審査	学生納付特例に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	オプション	
222	免除	学生納付特例申請書受理・審査	学生納付特例の審査結果を表示できること	必須	
221	免除	学生納付特例申請書受理・審査	日本年金機構への報告要否に従い、報告書の作成有無を選択できること	必須	
223	免除	学生納付特例申請書受理・審査	行政区別に報告書を作成できること	オプション	
224	免除	学生納付特例申請書受理・審査	以下の帳票を出力できること 国民年金保険料学生納付特例申請書/国民年金保険料学生納付特例申請（市町村確認書） ※印字項目については、帳票詳細要件を参照	必須	
225	免除	学生納付特例申請書受理・審査	以下の帳票を出力できること 学生納付特例不該当届/国民年金保険料追納申込書	オプション	
226	免除	学生納付特例申請書受理・審査	登録された学生納付特例申請について、年度ごと検索できること	オプション	・受付処理簿の管理項目に対しオンライン画面上で検索する際に利用する
227	免除	学生納付特例申請書受理・審査	学生納付特例申請者、16歳以上19歳未満の扶養親族数、指定された条件で抽出された免除申請者、報告を必要としない異動に係る情報を一覧で確認できること	オプション	
228	免除	免除理由該当等届受理・審査	法定免除に係る受付処理簿を作成できること	必須	
229	免除	免除理由該当等届受理・審査	法定免除に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類（申出書等の名称）、受付年月日、免除理由、該当年月日、不該当（消滅）年月日、納付申出有無、処分年月日、（該当の場合）保険料免除年月（始期）、（消滅の場合）免除終了年月（終期）、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所	必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
230	免除	免除理由該当等届受理・審査	法定免除に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
231	免除	免除理由該当等届受理・審査	指定された条件で抽出された該当者を抽出し、一括で免除に係る異動を行えること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類（申出書等の名称）、受付年月日、免除理由、該当年月日、不該当（消滅）年月日、納付申出有無、処分年月日、（該当の場合）保険料免除年月（始期）、（消滅の場合）免除終了年月（終期）、電子媒体収録有無、受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所		オプション	・年齢要件による資格喪失に伴う一括終了登録などのケース等を想定
232	免除	免除理由該当等届受理・審査	法定免除に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類（申出書等の名称）、受付年月日、免除理由、該当年月日、不該当（消滅）年月日、納付申出有無、処分年月日、（該当の場合）保険料免除年月（始期）、（消滅の場合）免除終了年月（終期）、電子媒体収録有無		必須	
233	免除	免除理由該当等届受理・審査	法定免除に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
234	免除	免除理由該当等届受理・審査	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること		必須	
235	免除	免除理由該当等届受理・審査	行政区別に異動報告書を作成できること		オプション	
236	免除	免除理由該当等届受理・審査	国民年金被保険者関係届書（申出書）を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照		必須	
237	免除	免除理由該当等届受理・審査	国民年金保険料免除期間納付申出書、国民年金保険料免除期間納付申出期間訂正申出書を出力できること		オプション	
238	免除	免除理由該当等届受理・審査	法定免除者、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動に係る情報を一覧で確認できること		オプション	
239	免除	産前・産後免除申請書受理・審査	産前・産後免除に係る受付処理簿を作成できること		必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
240	免除	産前・産後免除申請書受理・審査	産前産後免除に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類（申出書等の名称）、受付年月日、出産の予定日、単胎妊娠又は多胎妊娠の別、処理結果（受理）年月日、保険料免除年月（始期、終期）、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所		必須	
241	免除	産前・産後免除申請書受理・審査	産前産後免除に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
242	免除	産前・産後免除申請書受理・審査	産前・産後免除に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類（申出書等の名称）、受付年月日、出産の予定日、単胎妊娠又は多胎妊娠の別、処理結果（受理）年月日、保険料免除年月（始期、終期）、電子媒体収録有無		必須	
243	免除	産前・産後免除申請書受理・審査	産前・産後免除に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
244	免除	産前・産後免除申請書受理・審査	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること		必須	
245	免除	産前・産後免除申請書受理・審査	行政区別に異動報告書を作成できること		オプション	
246	免除	産前・産後免除申請書受理・審査	国民年金被保険者関係届書（申出書）を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照		必須	
247	免除	産前・産後免除申請書受理・審査	産前産後免除未申請者を抽出し、勧奨を行えること ※住民記録情報から、子の出生届の翌月に、子と同一世帯に「母子」の関係にある国民年金第1号被保険者（女性）のうち、産前産後免除の未申請であるものを抽出する		オプション	
248	免除	産前・産後免除申請書受理・審査	産前産後免除、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動に係る情報を一覧で確認できること		オプション	
249	付加	付加加入	付加加入に係る受付処理簿を作成できること		必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
250	付加	付加加入	付加加入に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類（申出書等の名称）、受付年月日、付加納付申出年月日、付加加入理由（納付申出・農業者年金資格取得）、届書等報告の有無（通知書提出有無）、処理結果受理年月日、該当年月日（該当の旨）、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所		必須	
251	付加	付加加入	付加加入に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
252	付加	付加加入	付加加入における履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類（申出書等の名称）、受付年月日、付加納付申出年月日、付加加入理由（納付申出・農業者年金資格取得）、届書等報告の有無（通知書提出有無）、処理結果受理年月日、該当年月日（該当の旨）、電子媒体収録有無		必須	
253	付加	付加加入	付加加入における履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
254	付加	付加加入	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること		必須	
255	付加	付加加入	行政区別に異動報告書を作成できること		オプション	
256	付加	付加加入	国民年金被保険者関係届書（申出書）を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照		必須	
257	付加	付加加入	付加加入者、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動に係る情報を一覧で確認できること		オプション	
258	付加	付加辞退	付加辞退に係る受付処理簿を作成できること		必須	
259	付加	付加辞退	付加辞退に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類（申出書等の名称）、受付年月日、付加納付辞退申出年月日、付加辞退理由（納付辞退・農業者年金資格喪失）、届書等報告の有無（通知書提出有無）、処理結果受理年月日、非該当年月日（非該当の旨）、電子媒体収録有無 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所		必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
260	付加	付加辞退	付加辞退に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
261	付加	付加辞退	付加辞退における履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類（申出書等の名称）、受付年月日、付加納付辞退申出年月日、付加辞退理由（納付辞退・農業者年金資格喪失）、届書等報告の有無（通知書提出有無）、処理結果受理年月日、非該当年月日（非該当の旨）、電子媒体収録有無		必須	
262	付加	付加辞退	付加辞退における履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
263	付加	付加辞退	異動報告の要否に従い、異動報告書の作成有無を選択できること		必須	
264	付加	付加辞退	行政区別に異動報告書を作成できること		オプション	
265	付加	付加辞退	国民年金被保険者関係届書（申出書）を出力できること ※印字項目については、帳票詳細要件を参照		必須	
266	付加	付加辞退	付加辞退者、指定した異動事由で抽出された異動情報、報告を必要としない異動に係る情報を一覧で確認できること		オプション	
267	給付	年金請求書等受理・審査	以下年金に係る受給年金情報を修正・削除・照会できること 老齢基礎年金/障害基礎年金/遺族基礎年金/付加年金/寡婦年金/死亡一時金/特別一時金/老齢福祉年金/特別障害給付金/未支給年金		必須	
268	給付	年金請求書等受理・審査	日本年金機構への所得情報提供以降に税額変更を行った受給権者を抽出し、課税情報を取得できること		実装不可	
269	給付	年金請求書等受理・審査	裁定請求情報の登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目（共通）】 基礎年金番号、請求者氏名、裁定請求種別、年金コード、受付年月日、裁定結果受理年月日、裁定年月日、裁定結果 【管理項目（遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金）】 死亡者との続柄、死亡者の基礎年金番号、死亡者氏名 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所		必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
270	給付	年金請求書等受理・審査	裁定請求情報の登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
271	給付	年金請求書等受理・審査	指定された条件で抽出された年金受給者に対し、一括で給付に係る異動を行えること 【管理項目（共通）】 基礎年金番号、請求者氏名、裁定請求種別、年金コード、受付年月日、裁定結果受理年月日、裁定年月日、裁定結果 【管理項目（遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金）】 死亡者との続柄、死亡者の基礎年金番号、死亡者氏名 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所		オプション	・「給付対象から外れる該当者に対し、非該当などの処理を一括して行う」ケース等を想定
272	給付	年金請求書等受理・審査	指定された条件で抽出された年金受給者に対し、一括で給付に係る異動を行えること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
273	給付	年金請求書等受理・審査	裁定請求情報に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目（共通）】 基礎年金番号、請求者氏名、裁定請求種別、年金コード、受付年月日、裁定結果受理年月日、裁定年月日、裁定結果 【管理項目（遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金）】 死亡者との続柄、死亡者の基礎年金番号、死亡者氏名		必須	
274	給付	年金請求書等受理・審査	裁定請求情報に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日		オプション	
275	給付	年金請求書等受理・審査	年金請求書等の受理に係る受付処理簿を作成できること		必須	
276	給付	年金請求書等受理・審査	死亡未支給情報（請求者の氏名、住所、続柄、請求日、該当日 等）の登録・修正・削除・照会ができること		必須	
277	給付	年金請求書等受理・審査	老齢福祉年金受給権者定時届関係連名簿を作成できること		実装不可	
278	給付	年金請求書等受理・審査	障害基礎年金受給権者定時届関係連名簿を作成できること		実装不可	
279	給付	年金請求書等受理・審査	障害基礎年金所得状況届連名簿を作成できること		実装不可	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
280	給付	年金請求書等受理・審査	算定資料簿を作成できること		実装不可	
281	給付	年金請求書等受理・審査	年金受給のお知らせ		実装不可	
282	給付	年金請求書等受理・審査	年金証書受領書を作成できること		実装不可	
283	給付	年金請求書等受理・審査	所得証明提出周知文を作成できること		実装不可	
284	給付	年金請求書等受理・審査	指定された条件で抽出された年金請求者に係る情報、死亡一時金および未支給年金の請求者に係る情報（氏名、住所、続柄、請求日、該当日）について、一覧で確認できること		オプション	
285	給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	<p>年金生活者支援給付金に係る給付金情報を修正・削除・照会できること</p> <p>【管理項目】 （基本）基礎年金番号 （一括審査）給付金種別（老齢、障害、遺族）、審査処理日、送付年月日 （認定請求）受付年月日、給付金種別（老齢、障害、遺族）、認定結果受理年月日、認定年月日、認定結果（支給・不支給、給付種別、支給開始年月）</p> <p>※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、受給者氏名（漢字・カナ）（日本人）、性別、生年月日</p> <p>※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 世帯全員の所得情報・課税情報、申告有無、課税区分（課税または非課税）、扶養親族等の有無及び数</p>		必須	
286	給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	<p>年金生活者支援給付金に係る給付金情報を修正・削除・照会できること</p> <p>【管理項目】 （随時請求）受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、送付年月日</p>		オプション	
287	給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	<p>日本年金機構への所得情報提供以降に税額変更を行った受給権者を抽出し、課税情報を取得できること</p> <p>※所得確認が必要な年金が対象</p>		オプション	
288	給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	<p>認定請求情報の登録・修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、給付金種別（老齢、障害、遺族）、認定結果受理年月日、認定年月日、認定結果（支給・不支給、給付種別、支給開始年月）</p> <p>※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、受給者氏名（漢字・カナ）（日本人）、性別、生年月日</p> <p>※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 世帯全員の所得情報・課税情報、申告有無、課税区分（課税または非課税）、扶養親族等の有無及び数</p>		必須	

No. #	ツリー構成			要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案		
289	給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	<p>認定請求情報の登録・修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日</p>	オプション	
290	給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	<p>指定された条件で抽出された年金生活者支援給付金受給者に対し、一括で給付に係る異動を行えること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、給付金種別（老齢、障害、遺族）、認定結果受理年月日、認定年月日、認定結果（支給・不支給、給付種別、支給開始年月）、受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日</p> <p>※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、受給者氏名（漢字・カナ）（日本人）、性別、生年月日</p> <p>※個人住民税システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 世帯全員の所得情報・課税情報、申告有無、課税区分（課税または非課税）、扶養親族等の有無及び数</p>	オプション	・「前年の所得額により給付対象から外れる該当者に対し、不該当などの処理を一括して行う」ケース等を想定
291	給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	<p>認定請求情報に係る履歴の修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、受付年月日、給付金種別（老齢、障害、遺族）、認定結果受理年月日、認定年月日、認定結果（支給・不支給、給付種別、支給開始年月）</p>	必須	
292	給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	<p>認定請求情報に係る履歴の修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目】 受付番号、本人確認書類が提出された旨、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日</p>	オプション	
293	給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	年金生活者支援給付金認定請求書等の受理に係る受付処理簿を作成できること	必須	
294	給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	指定した年金受給者について、年金生活者支援給付金の給付判定を行えること	オプション	
295	給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	国民年金障害基礎年金・遺族基礎年金所得状況届連名簿を作成できること	実装不可	・所得情報提供（年金生活者支援給付金）に代替され、現在利用がない
296	給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	認定請求書を出力できること	オプション	
297	給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	算定資料簿を作成できること	実装不可	
298	給付	年金生活者支援給付金請求書等受理・審査	指定された条件で抽出された年金請求者に係る情報について、一覧で確認できること	オプション	
299	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構への報告・送付	<p>以下に係る異動内容について、日本年金機構報告を作成・修正・削除・照会できること</p> <p>資格取得/種別変更/資格喪失/氏名・性別・生年月日変更/追加・訂正/不在付加/免除/年金請求/基礎年金番号通知書再交付</p>	必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
300	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構への報告・送付	日本年金機構への報告内容について一括入力・一括更新ができること		オプション	・報告にあたり、作成時や自治内での決裁において、申請の種類ごとに、報告日などのステータス等を登録、更新するケースを想定
301	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構への報告・送付	日本年金機構への報告内容に係る履歴を照会できること		必須	
302	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構への報告・送付	報告が必要な異動を選択して、日本年金機構への報告に必要な以下の報告書を出力できること 国民年金被保険者関係届書（報告書）/国民年金関係報告書/国民年金被保険者資格関係訂正・追加・取消報告書/国民年金保険料免除・納付猶予申請書/国民年金保険料免除・納付猶予申請（市町村確認書）/国民年金保険料学生納付特例申請書/国民年金保険料学生納付特例申請（市町村確認書）		必須	
303	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構への報告・送付	報告が必要な異動を選択して、日本年金機構への報告に必要な以下の報告書を出力できること 居所未登録者報告書/居所未登録者住所判明報告書/国民年金関係書類送付書/国民年金高齢福祉年金所得状況届/特別障害給付金所得状況届		オプション	
304	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構への報告・送付	「電子媒体届書総括票」を作成し、日本年金機構へ電子媒体による報告ができること ※電子媒体は「国民年金適用関係届書作成仕様書（CD/DVD仕様書）」に準拠して作成できること		必須	
305	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構への報告・送付	「電子媒体届出書ラベル」を作成し、日本年金機構へ電子媒体による報告ができること		オプション	
306	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構への報告・送付	日本年金機構への報告時に、すでに報告した情報は打出さないように制御できること		オプション	
307	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構への報告・送付	報告済の電子媒体による日本年金機構報告情報を削除できること		オプション	
308	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構への報告・送付	日本年金機構へ報告する情報（資格、付加、法定免除、個人情報、住民記録システムにおける異動情報）、資格仮付番・仮取得のみである対象者情報、付加未報告のみである対象者情報、免除未決定・未報告のみである対象者情報、給付未決定・未報告のみである対象者情報について、一覧で確認できること		オプション	
309	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	国民年金処理結果一覧表のCSVファイルを国民年金システムに取り込むことができること		必須	・電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること
310	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	第1号・3号被保険者資格喪失者一覧表の情報を国民年金システムに登録できること ※電子媒体での取り込みもできること ※週次で日本年金機構より提供される一覧 【管理項目】 被保険者種別コード、資格喪失年月日、喪失原因コード		必須	・電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること
311	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	20歳到達付番済者一覧表の情報を国民年金システムに登録できること 【管理項目】 基礎年金番号（予定付番） ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、生年月日、性別、住所コード、郵便番号、住所		必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
312	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	適用勸奨対象対象者一覧の情報を国民年金システムに登録できること 【管理項目】 基礎年金番号、第1号資格取得年月日、厚生年金等の資格喪失年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、生年月日、性別、郵便番号、住所		必須	
313	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	保険料免除・猶予申請承認通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること ※電子媒体での取り込みもできること ※日次で日本年金機構より提供される一覧 【管理項目】 基礎年金番号、継続申請表示、承認期間、特例認定区分、法定免除消滅届出年月日、付加任意非該当年月、免除取消期間、納付開始年月		必須	・電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること
314	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	保険料免除・猶予申請却下通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること ※電子媒体での取り込みもできること ※日次で日本年金機構より提供される一覧 【管理項目】 基礎年金番号、継続申請表示、申請年月日、却下期間（全免）、却下期間（猶予）、却下期間（3/4免）、却下期間（1/4免）		必須	・電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること
315	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	学生納付特例申請承認通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること ※電子媒体での取り込みもできること ※日次で日本年金機構より提供される一覧 【管理項目】 基礎年金番号、承認期間、法定免除消滅届出年月日、付加任意非該当年月、免除取消期間、特例認定区分、理由		必須	・電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること
316	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	学生納付特例申請却下通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること ※電子媒体での取り込みもできること ※日次で日本年金機構より提供される一覧 【管理項目】 基礎年金番号、申請年月日、却下期間		必須	・電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること
317	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	国民年金保険料産前産後免除該当通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること ※電子媒体での取り込みもできること ※日次で日本年金機構より提供される一覧 【管理項目】 基礎年金番号、単胎・多胎の別、産前産後免除期間（始期・終期）		必須	・電子媒体は「国民年金処理結果一覧表媒体作成仕様書」に準拠していること
318	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	居所未登録整理結果通知書の情報を国民年金システムに登録できること 【管理項目】 基礎年金番号、不在決定年月、転出予定住所（照会時） ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、生年月日、性別、住所		必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
319	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	年金生活者支援給付金認定結果一覧表の情報を国民年金システムに登録できること 【管理項目】 請求年度、基礎年金番号、給付金種別、市区町村符号、受付年月日、認定年月日、支給開始年月、支給金額（月額）、理由 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、生年月日、性別、住所、郵便番号		必須	
320	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	国民年金裁定者一覧表の情報を国民年金システムに登録できること 【管理項目】 進達番号、基礎年金番号（年金証書番号）、年金コード、市区町村符号、裁定年月日、受給権発生年月日、支給開始年月、裁定結果 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、生年月日、性別、住所、郵便番号		必須	
321	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	国民年金システムに登録した処理結果一覧表を登録日、届出内容ごとに確認できること		必須	
322	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	登録した処理結果一覧表の内容を国民年金システムで管理している年金情報・被保険者台帳へ一括で反映できること		必須	
323	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	第2号被保険者（厚生年金・共済組合等）の番号の登録 およびその直近の資格取得・喪失情報の登録・修正・削除・照会ができること		実装不可	
324	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	公的年金情報に配偶者情報を設定（登録・削除）できること		実装不可	
325	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	国民年金処理結果一覧等、日本年金機構より送付される一覧についてOCR処理し、適用者を登録できること		オプション	
326	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	旧基礎年金番号が登録されている被保険者が一覧で確認できること		オプション	
327	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	日本年金機構から受領した情報を国民年金システムへ反映する際に、宛名情報や年金情報と突合し、個人が特定できなかった被保険者と未特定理由を一覧で確認できること		オプション	
328	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	資格仮付番・仮取得、付加未報告、免除未決定・未報告、給付未決定・未報告のままである対象者の一覧を確認できること		オプション	
329	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	日本年金機構からの情報登録	国民年金処理結果一覧等の情報を国民年金システムにおける情報と突合し、期間が重複している対象者を特定できること ※資格、免除等の開始日・終了日を突合して差分が発生している対象者を特定する。ただし以下の場合は特定対象外とする ・開始日、年金種別が同じで終了日だけが異なる場合（終了日を処理結果一覧の終了日で更新するため）		オプション	
330	情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	日本年金機構から提示された、所得情報に係る提供依頼媒体をシステムへ取り込めること		オプション	・本事務は以前利用されていた所得媒体交換を引き続き利用することとし、仕様を維持する ・紙媒体、もしくは電子媒体で提供する
331	情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	日本年金機構より提供依頼があった対象者の宛名情報を基礎年金番号または氏名、生年月日、性別及び住所情報により一括で特定できること		オプション	
332	情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	一括で特定した宛名情報から、任意に指定した条件に該当する宛名情報を除外（例外処理）できること		オプション	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
333	情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	個別に特定した宛名情報を、所得情報提供の対象に含める、もしくは除外することができること		オプション	
334	情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	宛名不一致に係る情報について一覧で確認できること		オプション	
335	情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	過去に日本年金機構に回付した所得情報の履歴が照会できること ※履歴の保存期間は任意で指定できること		オプション	
336	情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	日本年金機構に提供する配偶者、世帯主を特定し、被保険者、配偶者、世帯主の所得情報を取り込めること		オプション	
337	情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	課税情報から取得した対象者の所得情報に基づき、日本年金機構へ提供する所得情報提供依頼結果媒体を作成できること		オプション	
338	情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	所得情報提供依頼結果媒体用の情報について、照会・修正・削除することができること		オプション	・誤って紐づけられた所得情報に対し、手動で修正・削除するケースを想定
339	情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	免除等の判定を行えること		オプション	
340	情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	所得情報の確認用に作成された確認用CSVファイルを参照し、作成したデータ内容を確認できること		オプション	
341	情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	免除・納付猶予申請（市町村確認書）、学生納付特例申請（市町村確認書）を出力できること		オプション	
342	情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	所得情報データに係る一覧を確認できること		オプション	
343	情報提供・その他	所得情報提供（免除勧奨）	16歳以上19歳未満の扶養親族数、扶養者および配偶者が登録されている対象者について、一覧で確認できること		オプション	
344	情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	日本年金機構から提示された、所得情報に係る提供依頼媒体をシステムへ取り込めること		オプション	・本事務は以前利用されていた所得媒体交換を引き続き利用することとし、仕様を維持する ・紙媒体、もしくは電子媒体で提供する
345	情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	日本年金機構より提供依頼があった対象者の宛名情報を基礎年金番号または氏名、生年月日、性別及び住所情報により一括で特定できること		オプション	
346	情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	一括で特定した宛名情報から、任意に指定した条件に該当する宛名情報を除外（例外処理）できること		オプション	
347	情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	個別に特定した宛名情報を、所得情報提供の対象に含める、もしくは除外することができること		オプション	
348	情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	宛名不一致に係る情報について一覧で確認できること		オプション	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
349	情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	過去に日本年金機構に回付した所得情報の履歴が照会できること ※履歴の保存期間は任意で指定できること		オプション	
350	情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	日本年金機構に提供する配偶者、世帯主を特定し、被保険者、配偶者、世帯主の所得情報を取り込めること		オプション	
351	情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	課税情報から取得した対象者の所得情報に基づき、日本年金機構へ提供する所得情報提供依頼結果媒体を作成できること		オプション	
352	情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	所得情報提供依頼結果媒体用の情報について、照会・修正・削除することができること		オプション	・誤って紐づけられた所得情報に対し、手動で修正・削除するケースを想定
353	情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	継続免除判定を行えること		オプション	
354	情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	継続免除審査対象者のうち、所得未申告者について、免除・納付猶予申請（市町村確認書）を出力できること		オプション	・現在は原則、情報連携より所得情報を日本年金機構が取得するが、上記で取得できないケースが一部残存するため、（令和元年度まで利用していた）紙媒体での連携を行うため本機能は残置
355	情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	所得情報の確認用に作成された確認用CSVファイルを参照し、作成したデータ内容を確認できること		オプション	
356	情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	所得情報に係る一覧を確認できること		オプション	
357	情報提供・その他	所得情報提供（継続免除）	16歳以上19歳未満の扶養親族数、扶養者および配偶者が登録されている対象者について、一覧で確認できること		オプション	
358	情報提供・その他	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	日本年金機構（国民健康保険中央会及び国民健康保険団体連合会経由）から提供された、所得情報に係る提供依頼媒体をシステムへ取り込めること		必須	・本事務は電子媒体にて提供する
359	情報提供・その他	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	日本年金機構より提供依頼があった対象者の宛名情報を基礎年金番号または氏名、生年月日、性別及び住所情報により一括で特定できること		必須	
360	情報提供・その他	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	一括で特定した宛名情報から、任意に指定した条件に該当する宛名情報を除外（例外処理）できること		オプション	
361	情報提供・その他	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	個別に特定した宛名情報を、所得情報提供の対象に含める、もしくは除外することができること		オプション	
362	情報提供・その他	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	宛名不一致に係る情報について一覧で確認できること		オプション	
363	情報提供・その他	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	過去に日本年金機構に回付した所得情報の履歴が照会できること ※履歴の保存期間は任意で指定できること		オプション	
364	情報提供・その他	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	日本年金機構に提供する世帯員を特定し、受給者、世帯員の所得情報を取り込めること		必須	
365	情報提供・その他	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	課税情報から取得した対象者の所得情報に基づき、日本年金機構へ提供する所得情報提供依頼結果媒体を電子媒体で作成できること		必須	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
366	情報提供・その他	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	所得情報提供依頼結果媒体用の情報について、照会・修正・削除できること		オプション	・誤って紐づけられた所得情報に対し、手動で修正・削除するケースを想定
367	情報提供・その他	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	所得情報の確認用に作成された確認用CSVファイルを参照し、作成したデータ内容を確認できること		必須	
368	情報提供・その他	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	所得情報、または該当者・非該当者に係る情報を一覧で確認できること		オプション	
369	情報提供・その他	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	受給者情報の更新に伴い、受給者の所得変更情報を一覧で確認できること		オプション	
370	情報提供・その他	所得情報提供（年金生活者支援給付金）	扶養者および配偶者が登録されている対象者について、一覧で確認できること		オプション	
371	情報提供・その他	所得情報提供（年金受給者）	受給者、配偶者、世帯主の所得情報を所得情報提供に係る帳票、国民年金老齢福祉年金所得状況届、特別障害給付金所得状況届に出力できること		オプション	・業務フローに則り、システム出力する想定 ・本事務は紙媒体にて提供する
372	情報提供・その他	所得情報提供（年金受給者）	障害基礎年金および特別障害給付金の受給権者のうち、新規裁定者・市外転入者について所得状況の入力により支給判定が行えること		オプション	
373	情報提供・その他	所得情報提供（年金受給者）	所得情報、該当者・非該当者に係る各種一覧を確認できること		オプション	
374	情報提供・その他	所得情報提供（年金受給者）	連名簿を作成できること		実装不可	
375	情報提供・その他	所得情報提供（年金受給者）	受給年金情報管理として、所得状況届の提出状況の登録を行えること		オプション	
376	情報提供・その他	所得情報提供（年金受給者）	受給者情報の更新に伴い、受給者の所得変更情報を一覧で確認できること		オプション	
377	情報提供・その他	所得情報提供（年金受給者）	扶養者および配偶者が登録されている受給者の所得情報について、一覧で確認できること		オプション	
378	情報提供・その他	公用照会対応（免除・年金生活者支援給付金）	免除・納付猶予申請書審査および年金生活者支援給付金の審査のため、被保険者・認定請求者の世帯員の各所得状況を取得できること		オプション	・本事務は紙媒体にて提供する ・窓口における住民の相談対応に向け、利用する想定
379	情報提供・その他	公用照会対応（免除・年金生活者支援給付金）	日本年金機構に提供する対象者を特定し、被保険者および世帯員の所得情報を以下帳票に反映できること 国民年金保険料免除・納付猶予申請(市町村確認書) / 国民年金保険料学生納付特例申請(市町村確認書) / 老齢・補足的老齢年金生活者支援給付金所得・世帯状況届 / 障害・遺族年金生活者支援給付金所得状況届		必須	・業務フローに則り、システム出力する想定
380	情報提供・その他	公用照会対応（免除・年金生活者支援給付金）	所得情報依頼に対し、被保険者および年金受給者の所得情報を取めた以下の帳票を出力できること 国民年金保険料免除・納付猶予申請(市町村確認書) / 国民年金保険料学生納付特例申請(市町村確認書) / 老齢・補足的老齢年金生活者支援給付金所得・世帯状況届 / 障害・遺族年金生活者支援給付金所得状況届		必須	
381	情報提供・その他	公用照会対応（免除・年金生活者支援給付金）	所得情報、継続免除該当者・非該当者に係る一覧を確認できること		オプション	

No. #	ツリー構成				要件種別	備考
	事務レベル1	事務レベル2	標準仕様文案			
382	情報提供・その他	公用照会対応（免除・年金生活者支援給付金）	受給者情報更新に伴い、受給者の所得変更情報を一覧で確認できること		オプション	
383	情報提供・その他	公用照会対応（免除・年金生活者支援給付金）	16歳以上19歳未満の扶養親族数、扶養者および配偶者が登録されている対象者について、一覧で確認できること		オプション	
384	情報提供・その他	住民記録システム情報提供（情報連携で日本年金機構が取得不可の情報）	被保険者に係る情報（日本人・外国人に係る住民記録システム上の個人情報、世帯情報 等）の参照を行えること		必須	・本事務は紙媒体にて提供する ・画面表示のみとし、記載は手入力の想定
385	情報提供・その他	住民記録システム情報提供（情報連携で日本年金機構が取得不可の情報）	第1号被保険者に該当する外国人で条件抽出し、氏名（本名・通称・アルファベット）や住所、直近の資格異動の履歴等を一覧で確認できること		オプション	
386	情報提供・その他	所得証明（年金生活者支援給付金）	住民より提示のあった年金生活者支援給付金所得状況届について、対象者を特定し、所得情報を表示できること		必須	・本事務は紙媒体にて提供する ・画面表示のみとし、記載は手入力の想定
387	情報提供・その他	通知書再交付申請書受理	<p>基礎年金番号通知書再交付申請に係る登録・修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、再交付の理由、受付年月日、電子媒体収録有無</p> <p>※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所</p>		必須	
388	情報提供・その他	通知書再交付申請書受理	<p>基礎年金番号通知書再交付申請に係る履歴の修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目】 基礎年金番号、再交付の理由、受付年月日、電子媒体収録有無</p> <p>※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ）、性別、生年月日、住所</p>		必須	
389	情報提供・その他	通知書再交付申請書受理	<p>国民年金被保険者関係届書（申出書）を出力できること</p> <p>※印字項目については、帳票詳細要件を参照</p>		必須	
390	情報提供・その他	通知書再交付申請書受理	申請者情報、再交付情報を一覧で確認できること		オプション	
391	統計・報告	統計事務	<p>EUC機能を利用して、指定された項目で統計情報を抽出できること</p> <p>※CSV形式で出力できること ※例：指定された項目の被保険者数を抽出できること</p>		必須	
392	統計・報告	統計事務	過去の集計分を保存できること		オプション	